

# 米中G2という蜃気楼

——目指すべきは主要国間協調だ

二一世紀、中国の急成長に伴い、いまや米中関係は最も国際的に影響力のある二国間関係になりつつある。今後の国際環境を読み解くうえで不可欠の要素、米中G2の現在と将来を見通す

米戦略国際問題研究所のスビゲニュー・ブレジンスキー氏と、ピーターソン国際経済研究所に籍を置くフレッド・バーグステン氏の二人が、このほどアメリカと中国による「G2」の結成を提言し、大いに注目を集めている。

確かに、GDPで見ればアメリカは世界一位で、中国は第二位だ。また、米中ともに、国連安全保障理事会の常任理事国でもある。経済と安全保障の両面で、両国は絶大な力を誇っている。しかも中国は、いわゆる新興諸国中で最も目覚ましい台頭ぶりを見せており、一方のアメリカが現役の「覇権国」であることは、議論の余地がない。このような米中が、国際システムが直面するさまざまな大難題の解決に向けて力を合わせるべきだというのが、ブレジンスキー、バーグステン両

ブルッキングス研究所北東アジア政策研究部長

リチャード・ブッシュ

Richard C. Bush III

一九七八年米「ロンビア」大学大学院修了、Ph.D  
取得。在台湾米国協会会長などを経て、二〇〇一年より現職。著書「The Perils of Proximity: China-Japan Security Relations, A War Like No

Other: The Truth About China's Challenge to America」などがある。

氏の主張だ。米中両国、いや米中協調体制G2のみが、今日の世界が必要とする公共財を提供できるといっているのである。

## 海外での影響が大きかったG2論

だが、このG2構想、アメリカ国内ではさしたる反響もなく、注目されたのは、主に海外においてのことだったようだ。G2が実現しては困るであろう国々の世論は、この構想に大いに注目したのである。しかしG2構想が、決して荒唐無稽ではなく、それどころかいくつかの点で魅力的な考え方だといえるのは、まぎれもない事実である。

まず、米中関係の重要さそのものについては、論をまたない。例えば、オバマ大統領は、就任してから六カ月後に開催

された、第一回の米中戦略経済対話の席上、米中関係についてのスケールの大きいビジョンを打ち出している。「米中関係のありようは、二一世紀の世界の運命を決するもののだといつても、過言ではありません……米中関係は、世界で最重要の二国間関係のうちの一つなのです……私たちが協力して米中共通の利益を実現すれば、米中両国どちらの国民も利益を得られますし、世界全体としてもより良い方向へと向かうこととなります。というのも、緊急性の高い国際問題の多くにとつて、米中協力は前提条件だからです」

これが、オバマ発言の骨子である。そしてオバマ大統領も胡錦濤主席も、「米中両国国民、そして国際社会の利益に貢献する、良好で、協力的で、包括的な二一世紀の米中パートナーシップ」の建設を、繰り返し公約している。

さらに、現在の世界において「緊急性の高い国際問題」のうちには、米中両国の現行の政策から派生しているものもある。グローバル・マクロ経済の不均衡などは、その典型だろう。中国人の貯蓄過剰と、アメリカ人の消費過剰という、両国間の非対称性が巨額の貿易不均衡をもたらしているのだ。そして、中国としては巨額の貿易黒字を国外で運用するのに、通常はアメリカ国債の購入という道を選んでいる。この事態を改善する唯一の方途は、中国人が消費を

増やし、アメリカ人が貯蓄を増やすことなのである。気候変動も、米中両国が温室ガスの排出量削減に真剣に取り組みない限り、地球温暖化は続き、ついには地球全体が危機に陥ってしまうのだ。

だが、こうした地球的大問題があるからといって、それでG2が自動的に発生するというわけでもない。オバマ＝胡錦濤の共同公約は、協力関係を「構築する」というものだった。現在の米中関係がすでに協力的だと主張しているわけではないのだ。しかも、「二一世紀の運命」と言っていることから、協力関係の構築自体が、非常に気の長い話かもしれない。つまり、アメリカは中国との関係において、首脳会談での発言の端々にまで気を使うほどに、慎重な構えをとっているのである。

オバマ大統領が単なる社交辞令として米中協力を謳い上げているわけでないのももちろんだが、それでもG2という言葉から想像される「米中二国による国際社会の共同管理」を提案しているというのとはほど遠いということも理解しなくてはならない。そして、これまで実績を見れば、米中協力のこれ以上の深化も拡張も、さして期待するべきではなさそうだ。どうやらG2は新しい戦略的現実などではなく、国際政治の舞台に発生した曇気楼に近い現象のよう

である。

## 米の不信感高める中国のアジア政策

国際政治の理論に照らしてみると、G2などというものが、そもそも議論の俎上に載ること自体が、驚きである。ダイナミックな経済成長を続け、国力を急激に蓄えつつある中国と、さまざまな経済問題に苦しめられているアメリカとの間の、広範囲にわたる協力関係というのでは、誰が見ても無理がありそうなものではないか。米中の国力差が急速に狭まりつつある現状では、米中競合のほうが、はるかに可能性が高いのである。そして中国はいずれ、国力を蓄えた挙げ句に、現行の秩序を守ろうとする国家なり国家群なりに対して、挑戦状を叩き付けてくるはずだ。新興の強国は膨張の誘惑に駆られるものであり、しかも膨張とともに、すでに国際社会における地位の確立した国々の利権を侵害するようになるのが普通なのである。この文脈に沿って考えると、「現役」の覇権国が、新興の強国に相当の発言力を認めない限り、協力も国際社会の「共同管理」も不可能だということになる。

中国の国力伸長に関しては、誰も疑問など抱いていないだろう。どこを見ても、中国の強大化の印にぶつかるのである。一方、中国の長期の目標が何であるかについては、誰も確信

を持ってないでいる。「はたして中国は、現在の国際秩序の枠内で活動するか、それとも挑戦することを選ぶだろうか?」この問いに対する答えは、実は中国の指導者たち自身も知らないかもしれない。

とはいえ、過去三〇年間の中国は、実は非常に慎重に振る舞ってきたことは、まぎれもない事実だ。中国は国際機関に加盟し、いくつかの領域では国際規範を受け入れている。また、他の諸大国に対して、平和裏の台頭を目指していると保証している。ちなみに、かつて世界最大の経済と最先進の文明を誇った中国に関しては「台頭」というよりも復活という形容のほうがしっくりきそうなものだが、ここでは用語に関する細かい詮索は避けたいと思う。

中国の、この穏健主義が当分の間続くと考えるべき理由も、いくつか存在する。

①中国には、腐敗、貧困、所得格差、社会的セーフティネットの脆弱性、そして環境破壊など、深刻な国内問題がいくらかでもあり、中国の指導者たちとしては、これらの問題に対してどう手を打つかを議論することで、時間の大部分を費やすことになるであろう。

②現在はグローバリゼーションの時代であって、地政学の時代ではない。国々が経済力を手に入れるには、領土を併合

するのではなく、他国との相互依存を深めなくてはならない。しかも相互依存の深まりは、どの国の脆弱性をも高める結果をもたらず。

③現代はまた、核時代でもあり、大国間の角逐は自ずと制限されるようになっていく。

④中国の通常軍事力は確かに成長しつつあるが、それでもアメリカの軍事力とは比べものにならない。中国は領土外に軍事力を派遣する能力を身につけはじめたばかりだが、これはすでに第二次世界大戦の時に、大軍を太平洋と大西洋の間に派遣しているアメリカとは、まさに雲泥の差だ。

⑤二〇〇九年の夏から秋にかけて、北京政府の意を体した学者や中国政府高官たちが、台湾の馬英九政権に対して、中台間の政治対話の時が来たと言説を試みた。もともと、当時の馬政権は深刻な国内問題をいくつも抱えており、台湾国内でコンセンサスの存在しない対中対話を始めることで、それらの問題をいっそう悪化させることは避けたいと考えていた。

⑥二〇一〇年初頭にオバマ大統領が台湾に対する武器輸出案件を承認し、またダライ・ラマと会うと宣言した際には、中国は過剰なほどに激しく反発した。

⑦中国の海軍や沿岸警備隊は、東シナ海と南シナ海にお

けるプレゼンスを高めようと努力しているが、これは防衛境界線を沿岸部からなるべく遠くまで広げようという、中国の根本戦略を反映する動きである。この努力の最も顕著な実例が、二〇一〇年九月に、日中両国がともに領有権を主張する尖閣諸島で、中国の漁船が日本の海上保安庁の監視船に拿捕されたという事件である。これはすぐに深刻な外交上の摩擦にまでエスカレートした。南沙諸島をめぐる中国と周辺諸国との摩擦も、中国の同じ政策の現れである。南沙諸島の領有権問題は、ベトナムの首都ハノイで開催されたASEAN地域フォーラムの会合でさかんに議論されたが、二〇一一年に入ってから中越間の緊張は高まるばかりである。

⑧北朝鮮が韓国に対して威嚇行為を繰り返した際には、中国政府は何もせずじまいだった。二〇一〇年に韓国海軍の哨戒艦「天安」が沈没し、同年一月には延平島が砲撃を受けた際に、中国は実質的に北朝鮮の肩を持っているが、この事実を韓国政府は重大視している（北朝鮮問題の詳細については、後述）。

こうした中国の一連の行動が、中国政府首脳の承認に基づいてなされたものか否かについては、国際社会の見方はまだ定まっていない。中国の首脳陣は、中国の国益を近隣諸国に

対してより強く主張するという戦略的な目的を実現しようとしたのかもしれないが、一方、特に海上で発生した領土紛争に関しては、首脳たちも中国人の強いナショナリズムに追随するしか選択肢がなかった可能性が高い。いずれにしても、これら一連の行動によって、中国の評価が悪化したことは間違いないであろう。

これらの問題において、中国の行動によって影響を受けた国々が、いずれも同盟国か友好国だという関係で、アメリカはどの問題にも関与している。例えばアメリカ政府は、尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲であることを明確にした。もともとオバマ政権は、中国が東アジアにおける安定と現状維持を求めているという主張を信用していたわけではなかったが、これらの事件によって不信感はいっそう強まったといえよう。

そして中国国内でも、これらの事件はどれも中国外交の問題点ではなく、アメリカ側の中国封じ込め・押さえ込みの策略だという分析やコメントがなされるほうが普通だった。したがって、米中関係における「戦略的不信」の問題が大いに注目されたことも、不思議とするに値しないのである。二〇〇九年と一一年の二度の米中首脳会談の共同宣言の内容にも、その不信感は及んでいったといえよう。そしてこの不信感と、それに基づいて米中がお互いに対してと

る冷たい関係は、G2の欺瞞性を明らかにするものといえよう。

## 対中ヘッジ戦略をみる日米

覇権交代期には、「現役」の覇権国は、新興の強国をどう扱うかに関して、いくつもの難しい選択を迫られることになる。

まず覇権国は、新興強国の目標が何であるかを見極めなくてはならない。新興強国の真意が穏健なものであるのを、覇権国側が攻撃的なものであると見誤ったり、あるいは逆に、実のところ攻撃的な新興国の意図を、穏健なものであると勘違いしたりすれば、覇権国側のダメージは計り知れないものとなるであろう。第二次大戦前夜に、ネヴィルチェンバレンがヒットラーの真意を読み損ねて宥和政策をとったことなどは、覇権交代における高い代償を払った過ちの典型例といえよう。

覇権国が新興強国に対して具体的にとるべき行動についても、さまざまな選択肢が存在する。一つは、二〇〇三年にアメリカのブッシュ政権がイラクを攻めた時に掲げた「予防的攻撃」や、武力行使も辞さない「封じ込め」などの強硬策である。もう一つは、新興国に対して見返りを提示し、建設的な振る舞いを引き出す「エンゲージメント」や、さらには新興国

を怒らせまいと譲歩していく「宥和」などの柔軟策である。そして、この二つのアプローチの中間として挙げられるのが、覇権国側が国力を充実させ、同時に同盟關係を強化する「バランス」政策である。もちろん覇権国としては、各種の対応を組み合わせたような策をとることも可能である。

さまざまなアプローチを組み合わせた戦略のうち一つが「ヘッジ」戦略だ。どのような結果が出ても大丈夫なように、賭けを分散させることが「ヘッジ」だが、覇権国の戦略としては、新興強国が既存の国際秩序に適応してくれるという最良の「目」が出てくれることを祈ってエンゲージメントを行うしつつ、同時に新興強国が軍事力でもって既存の秩序に挑戦しようという誘惑に駆られたりしないよう、軍事力の強化もするというものになる。新興強国の長期の目標が定かでない場合に、最も適切な戦略アプローチだといえよう。

ヘッジ戦略が特に効果的なのが、新興強国が短期的には限定的な目標しか持たず、リスクをとることに對して慎重であり、しかも長期の目標が見通せないような場合である。そして現在のアメリカに關していえば、中国の長期目標何であるかがわからないので、中国の台頭に對してヘッジをかけているというのが実情であろう。アメリカと日本とでは、エンゲージメントと国力増強の二つのアプローチを、どういう比率で

組み合わせるべきかについて、異なった見方をしているかもしれない。それでも、両国ともヘッジ戦略を採用しているという点では、一致している。いや、実のところ、中国にしても日本とアメリカそれぞれの真意を疑っており、ヘッジ戦略を採用していると見るべきなのである。

今のところ、中国も日米同盟も、相手側の長期の目標が万一、攻撃的なものである場合に備えて、国力強化に邁進しつつある。例えばブッシュ政権は、グアムにおける米軍施設の大々的な改良作業を始めたが、この作業の目標が、より強大になった中国に備えることにあるのは、誰も口にはしないものの、明白であろう。また、米国防総省が新しい軍事ハードウェア環境を開発し、現行のそれも改良しているのは、中国を念頭においてのことだ。さらに、日本は海軍と空軍の戦力を拡充させようとしているし、日米同盟も強化されつつある。

だが、この状況には二つの危険が潜在している。まず、日米同盟も中国も、ヘッジ戦略によって効用を最大化するのになしに、「最悪のシナリオ」に固執するあまり、かえって相手国との關係を悪化させてしまうというリスクだ。第二が、防衛計画の長期性から、たとえ米中の政治指導者たちが友好的な關係の構築を望んでいても、關係が悪化するというリス



クである。後者のリスクについて補足すると、防衛計画とい  
うものは、洗練された兵器システムを開発し、配備しなくて  
はならないことから、常に長期的な視野に立つて策定される。  
アメリカは中国が二〇二〇年の時点ですでにだけの実力を持っ  
ているかを予測して、その予測に基づいて行動しようとしてい  
るし、中国側にしても事情は同じことだと思われるのだ。

## G2ではなく、GXXが機能的

G2体制の提案というのは、現在進行中の覇権交代の動態  
を前提として、初めて理解できる性質のものだ。アメリカが  
中国に、国際社会の「役員会」に席を与え、その代わりに中  
国が現在の国際システムの利益を守り、促進することを期待  
するという、エンゲージメント戦略の一つの形なのだ。かつ  
てブッシュ政権が、中国に「責任あるステークホルダー」に  
なつてほしいと発言したのも、そのような意味においてのこ  
とである。協力しあうことを習慣にしていこうと、米中両  
国は国際社会が抱える難問の数々に協力してあたれるのみな  
らず、双方の長期の意図に対する猜疑心を和らげることがで  
きるのだ。もちろん、協力をしてきたからといって、恐怖心  
が完全に取除かれるわけでも、ヘッジ戦略が無効になるわ  
けでもない。しかし、それでも協力の実績を積み重ねること

によって、アメリカの戦略の重心は、国力増強からエンゲ  
ージメントへと移動していくかもしれないのだ。

だが、アメリカにとつて米中協力が中国の台頭を管理する  
方法として優れているからといって、それでただちにG2に  
よる国際社会の管理が実現されるというものでもないだろ  
う。理由は簡単だ。

まず、中国は国際社会においてリーダーシップをとる準備  
が、まだできていない。中国の経済力は増大しつつあるが、  
それでも中国は富裕な国というのにはほど遠い。中国が深刻  
な国内問題を少なからず抱えているという点も、すでに見た  
とおりだ。それに中国の首脳陣は、対外的に頑張りすぎて失  
敗して、かえって面子を失うということを恐れているよう  
でもある。したがって中国は当分の間、「韬光養晦有所作为」(謙  
虚で注意深く振る舞い続け、主導権をとろうとせず、少し  
ずつ実績を増やしていく)という基本方針に忠実に、主に自制  
心を働かせ、積極性は二の次という行動様式を維持するもの  
と思われる。

第二に、中国の政策決定者たちが、口では米中協力が望ま  
しいとは言いつつも、内心は大いに異なっているという可能  
性も、無視できない。国際システムというのは、大国間の協  
力ではなく、対立と競争の舞台であると、中国のエリートは

ごく自然に考えるものだが、そのような彼らが、アメリカとの協力が国益に資するという見方に懐疑的であっても、何ら不思議はないのである。いや、それどころか、アメリカ側が提示する「協調アジェンダ」は、中国側にとつては、中国の行動を縛って、中国の台頭を押しさえ込むための罫にしか見えないかもしれないのだ。

アメリカにしても、G2が裏目に出た場合のダメージは、大きなものになるであろうと考えている。G2が、米中両国が多くの特権を共有することを前提とするのはいままでの言っていないことだが、その前提が、そもそも危ういのである。

さらに重要なのは、アメリカ政府は、国際システムを守るための協力相手としては、中国以外の大国でも問題がないと考えているという点だろう。国際社会においてリーダーシップを発揮する能力を備えているのは、何もアメリカと中国だけではないのである。日本にしてもEUにしても、それだけの国力はあるし、現に責任感のあるところを見せている。国際社会の「役員会」に新たに席を獲得するのがロシアだという可能性だつてあるだろう。アメリカにとつて、中国とのG2体制を追及することで、他の大国と協力して国際社会の問題を解決する機会を失うことは、あまりに高くつくだろう。国際社会の「役員会」から締め出されたと感じた他の大国の

反発もまた、相当に強烈であるはずだ。

こうした点を、アメリカ政府は当然に考慮している。このため、アメリカが実際に追及してきたのは、中国とのG2ではなく、中国も含む他の大国のすべてを包摂するような「GX」だった。そして、このような協調体制こそが効果的であることを示す事例は、すでにいくつも存在している。

良い例が、北朝鮮の非核化を目指す六カ国協議だろう。この場合、話し合いに加わっているのはアメリカ、中国、日本、韓国、ロシアと北朝鮮だ。また、イランの原子力開発計画に関しては、国連安全保障常任理事国の五カ国プラス一と称して、アメリカ、中国、ロシア、イギリス、フランス、ドイツの六カ国が協力している。

世界経済に関しては、経済力が軍事力に比べて分散しているために、関係する国の数はさらに増えて、G20となっている。だが、グローバルな問題は、その問題に対する利害関係が最も大きく、そして問題解決に向けて何か行動を起こす能力が最も大きいような国々の協力によって対応するのがベストだというのが原則は、同じである。国際社会におけるリーダーシップは、固定メンバー制の閉鎖的なクラブではなく、国際社会全体にとって最良の結果を出すことに対する熱意を共有し、その熱意に基づいてきちんと行動できる国々が共有





昨年11月23日、北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃は、朝鮮半島の緊張を一気に高めた。中国政府の北朝鮮への対応は、米国政府の不信感を高めている。(AP / アフロ)

するべき「場」なのである。したがって、最も道理にかなった「体制」は、問題ごとに最良のグループをつくるという、流動的な「GX」であることになる。「GX」方式は、確か

に調整と意思決定のうえでの問題を増しはする。だが、結果に対して責任を負う国の数も、それによって増えるということとを、忘れてはならないだろう。

これは別に、新しいアイデアというわけではない。ナポレオン戦争の後、数十年間にわたってヨーロッパの平和が保たれたのは、「コンサート」の名で知られる主要国間協調のおかげだった。フランクリン・ルーズベルトも、第二次大戦終結後の世界の平和と安全保障について、アメリカ、ソ連、イギリス、そして中国の四カ国が国際社会において大きなリーダーシップを発揮するという「グランド・デザイン」を考えていた。ルーズベルトのこの考え方は、現に国連安保理の常任理事国の顔ぶれに反映されている。そして、冷戦終結後にジョージ・ブッシュ父が唱えた「新世界秩序」も、「グランド・デザイン」の延長上にある構想だし、ブッシュ前大統領も、オバマ大統領も、大国間協調という考え方は踏襲している。

### 北朝鮮問題にみる主要国協調の難しさ

だが、GXすなわち大国間協調が実現可能かという点、これはまた別の話だ。おも立った大国が、他国の損失が自国の利益だというゼロ・サム思考を放棄し、国際システムの維持

のために特別の責任を負うことが必要だからである。協調体制に参加する諸大国は、相互不信を抑えて、最大限協力しあわなくてはならないのだ。これは「言うは易し、行うは難し」を地で行くような野心的な構想である。

特に東アジアでは、日本と韓国がアメリカとの同盟関係を失うことを受け入れず、中国の台頭を心配し、その一方で中国は日米韓同盟が対決姿勢を強めてくるかもしれないと恐れている。日米中韓の四カ国からなる「G4」をつくることは、容易でないのだ。

実に「GX」つまり多角的協力に内在する困難を明らかにしたのが、北朝鮮問題だった。中国と日米韓の間に横たわった溝が、あまりに深いものだったのだ。北朝鮮問題の本質が、そもそも何であるかを定義する段階で、少なからぬ摩擦が生じているのである。

例えば、北朝鮮問題に関する、日米韓三国のコンセンサスは、以下のとおりだ。

①他国がどのようなインセンティブを与えようと、北朝鮮が核兵器を放棄する可能性は、いたって低い。北朝鮮政府は、まともな交渉を始めることに関心がない。

②北朝鮮は周期的に挑発的な行動をとることに、戦略的な価値を見出している。例えばそれが、アメリカなどを守勢に立

たせるだけの効果しかないとしても。北朝鮮は実のところ、アメリカ側の軍事攻勢をそれほど恐れているわけではない。

③したがって、北朝鮮は今後当分の間、北東アジアの平和と安定にとって最も深刻な脅威であり続けるであろう。

他方で、中国の情勢理解は、これとはかなり異なっているようだ。中国は、北朝鮮が安定し、朝鮮労働党体制が維持されることのほうが、北朝鮮が北東アジア地域において動乱を引き起こしかねないリスクよりも、あるいは北朝鮮が核兵器を作るのに必要な材料、器具、技術などを拡散させるリスクよりも、重要だと考えているようなのだ。北朝鮮国家の安定は、中国にとっては自国の東北地方の安定のうえでも、安全保障上の地位の維持のためにも、重要なのである。

このように、日米韓と中国とでは、同じ北朝鮮問題でも優先順位が異なっているのである。北朝鮮国家の安定と維持を重要視する中国だからこそ、中国は北朝鮮が二〇一〇年に韓国に対して戦争行為を二度（天安号の撃沈と延坪島に対する砲撃）も行ったことをも、許容しているのだ。一方、アメリカ、日本、そして韓国は、北朝鮮の非核化と、北朝鮮の韓国に対する通常兵力を用いた挑発を抑止するほうが重要だと見ている。

二〇一〇年に起きた天安号の沈没と延坪島に対する砲撃と

いう二つの事件によって、朝鮮半島における緊張は一挙に高まり、中国とアメリカが戦争に巻き込まれる可能性もゼロではなかった。延坪島に対する砲撃の後、韓国政府は将来の自国の安全保障と国内の治安は、通常兵器による挑発に対して、より強力な対応をすることでしか守れないという結論に達したのだ。従来、韓国は北朝鮮からの挑発を無視して、その結果として発生した損害は受け入れる姿勢をとっていた。ところが、そのような受け身の姿勢は今回、攻撃のエスカレーションししかもたらさなかった。それが二〇一〇年の、韓国にとつての教訓である。

したがって、北朝鮮が次に韓国を挑発した場合には、韓国は将来的な抑止力を高めるためにも、武力を発動させるという形で反撃するだろう。だがそれは、北朝鮮側のさらなる武力発動をもたらし、紛争をエスカレートさせることになりかねない。いや、そのようなエスカレーション・シナリオには、大いに現実味があると言えよう。その場合、韓国政府は同盟国アメリカに助けを求め、一方北朝鮮は中国に救援を要請するだろう。紛争が拡大し、さらに大戦争にいたる危険性はそれほど大きなものではないかもしれないが、それでもゼロではない。

延坪島砲撃事件の後で起きたことは、そうした危険が決し

て夢物語などでないということを証明している。事件後、アメリカは韓国と合同の海軍演習を、北京からほど近い黄海で実行したのだ。空母ジョージ・ワシントン号も参加した、大演習だった。すると、今度は中国政府、人民解放軍、それに中国国民は、今度は中国の安全が脅かされると感じたのである。

この大演習の後の二〇一一年一月に行われた米中首脳会談では、オバマ大統領は胡錦濤主席に、アメリカとしては同盟国である韓国の安全を守る義務があるということを強調している。オバマ大統領はさらに、米韓が海軍演習で同盟の決意の強さを見せつけたことで、中国側が危機感を強めた可能性があったことを、素直に認めている。そのうえで、オバマ大統領は胡錦濤主席に、中国側が安心できるようにする唯一の道は、中国が北朝鮮に圧力をかけて、韓国に対する挑発行為を今後控えさせることにあると述べたのだった。

北朝鮮が二〇一〇年一月以後、韓国に対してさしたる挑発行為を行っていないところを見ると、中国はどうやら、北朝鮮に対して圧力をかけたようである。だが、それで喜んでいくわけにはいかないかもしれない。というのも、北朝鮮が自制しているのは、一時的な現象でしかない可能性もあるからである。しかも二〇一〇年の、北朝鮮をめぐるやりとりの

結果、米中間の相互不信は強まり、今ではお互いが相手の長期的な意図を疑うようになってきている。これは、G2という名称が示唆する前向きな協力関係とは、だいぶ異なっているといえよう。

## 現在の対立と将来における協力の可能性

米中間のやりとりには問題があり、ために相互不信がかえって強まってしまったような争点というものは、他にもいくつも存在する。東シナ海と南シナ海に置ける緊張の高まりについては、前述のとおりだ。

サイバースペースもまた、米中間の対立が高まっている場の一つだ。サイバー攻撃に関しては、誰がやっているのかを特定するのがきわめて難しく、サイバー・テロを行うものは、彼らの政府の意向とは独立した形でダメージを引き起こすことが可能だから、不信感容易に高まるであろう。

宇宙空間も問題だ。アメリカにとって、軌道上にこれまで打ち上げてきた人工衛星群は、アメリカの他国に対する軍事的優位にとって非常に重要な役割を果たすものだが、いまや中国は、人工衛星をミサイル攻撃で破壊する能力を備えるようになった。中国は、アメリカの軍事的優位を脅かせる位置にきたのである。また、独自の技術開発を目指すなどの中国

の経済政策も、外国企業にとっては投資環境の悪化をもたらしかねない。

これらの争点のすべてを見ると、G2であれGXであれ、アメリカ主導の協力体制に、中国がはたして活発に参加するかどうかは、大いに疑問だといえよう。とはいえ、だからと言ってアメリカが中国との協力体制を構築する努力を完全に放棄してよいということに、なりはしないはずである。中国がアメリカ、日本、EUとこれらの領域において多くの利害を共有している——少なくとも、中国の指導層にも、諸外国と利害が共有されている問題が存在するという事実を認める者は存在する——ことは事実なのだ。

今日、国際社会が直面している大問題の数々は、アメリカ単独では解決できない。いや、アメリカと中国の両方が関与しないことには、うまく解決できないであろう。そして、アメリカにとっての米中協力が、ヘッジ戦略の一環としてのエングージメントであるとはいえ、実際に米中協力が進展するのであれば、今後いよいよ世界強国として存在感を強めていくに違いない中国としても、アメリカと対決する道を選ぶ必要性が、劇的に低下するのは事実なのである。■

【翻訳】 徳川家広